

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 遠州トラック株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺田 正彦 兼 経理部長 TEL (0538) 42-1111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日 配当支払開始予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,770	6.2	1,161	5.7	1,132	△6.7	280	△59.0
18年3月期	16,740	8.0	1,098	△10.1	1,214	△1.3	682	△2.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	37	54	—	—	2.8	5.2	6.5
18年3月期	90	26	—	—	7.2	5.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	21,786	9,919	9,919	45.3	1,323	39	
18年3月期	21,967	9,791	9,791	44.6	1,310	97	

(参考) 自己資本 19年3月期 9,874百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	427	△730	243	725
18年3月期	1,611	△501	△1,037	780

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 8 銭 00	円 8 銭 00	円 16 銭 00	119	17.7	1.3
19年3月期	円 8 銭 00	円 8 銭 00	円 16 銭 00	119	42.6	1.2
20年3月期 (予想)	円 8 銭 00	円 8 銭 00	円 16 銭 00	—	21.7	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,055	2.8	588	15.4	555	14.3	216	413.9	28	98
通期	18,417	3.6	1,187	2.3	1,143	0.9	549	96.2	73	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 7,546,000株 18年3月期 7,546,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 84,575株 18年3月期 84,124株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,599	4.9	1,033	1.4	988	△11.2	208	△66.5
18年3月期	14,869	5.6	1,019	△12.8	1,112	△6.2	622	△7.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	27	92	—	—
18年3月期	82	16	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	20,580		9,652		46.9	1,293	64	
18年3月期	20,805		9,634		46.3	1,291	15	

(参考) 自己資本 19年3月期 9,652百万円 18年3月期 1,291百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,979	2.4	539	16.7	501	13.9	184	899.1	24	77
通期	16,266	4.3	1,081	4.7	1,006	1.9	473	127.1	63	40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や米国経済の減速化が懸念される中であって、設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善により、穏やかな景気拡大基調をたどってまいりました。

一方、当物流業界においては、“いざなぎ景気”を上回ると言われる昨今の景況も実感としては乏しく、引き続き燃料は高止まり、需給は緩く、価格競争を繰り返して体力消耗戦を強いられる状況にあります。

このような中、当社グループでは現場主義に徹し、効率化・省人化に向けてITによる業務の標準化を急ピッチで進め、原価高騰の折りにも低コスト経営が維持できるよう、社内体制の強化に努めてまいりました。

業務面においては、昨夏に大手食品メーカー3社の静岡県内の共同配送システムを立ち上げ、新しい分野への進出を果たすとともに、既存業務においても順調にシェアを拡大することができました。また、関連会社3社の業績も安定推移したことから、当連結会計年度の営業収益は最高額を更新し、177億70百万円（前期比6.2%増）を計上することができました。

一方、利益面においては、燃料費・外注費高騰の中、営業利益は11億61百万円（前期比5.7%増）と増加したものの、経常利益は営業外収益の減少により11億32百万円（前期比6.7減）、当期純利益は退任役員への退職功労加算金の支払いや投資有価証券評価損の計上により2億80百万円（前期比59.0%減）と、それぞれ減益となりました。

（セグメント別の状況）

①物流事業

輸送部門の営業収益は、前記新規事業の開始や低採算事業所の改善により118億88百万円（前期比5.9%増）となりました。その内訳は、自社輸送が44億77百万円（前期比0.3%増）、取扱輸送が74億11百万円（前期比9.6%増）でありました。

倉庫部門の営業収益は、在庫残高と荷扱量の増加が寄与し、56億65百万円（前期比8.1%増）と好調に推移しました。

②その他の事業

不動産部門は分譲地販売が苦戦を強いられ、営業収益は2億16百万円（前期比21.2%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の業績の見通しは

営業収益	18,417百万円	(3.6%増)	
営業利益	1,187百万円	(2.3%増)	
経常利益	1,143百万円	(0.9%増)	
当期純利益	549百万円	(96.2%増)	を見込んでおります。

本年度の日本経済は、景気が踊り場に入るとの観測もあり、企業の生産活動のペースダウンを懸念する声も出始めています。国内貨物の輸送量も横這いないしは減少が予測されています。

このような見通しの中、物流業界の競争はさらに熾烈を極める事が予想され、当社グループとしては、物流戦略商品の開発、積極的な営業展開、とりわけ親会社である住友倉庫とのシナジー効果創出による新たな顧客開拓により他社との差別化戦略を推進していく所存です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7億25百万円（前期比7.0%減）となり、前連結会計年度末より54百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億27百万円（前期比73.5%減）となりました。これは主に減価償却費が6億11百万円及び投資有価証券評価損が1億40百万円ありましたが、売上債権の増加が2億63百万円及び法人税等の支払額が8億51百万円あったことに加え、退職役員（当社創業者）への退職功労加算金の支払いなどにより税金等調整前当期純利益が5億99百万円（前期比52.9%減）と減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億30百万円（前期比45.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が7億29百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が1億53百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億43百万円（前連結会計年度は10億37百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	39.3	40.0	42.8	44.6	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	28.3	29.7	40.5	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.3	8.8	6.6	5.4	21.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	14.0	19.4	21.8	5.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を常に念頭に置き、業績の推移、経営環境、配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、現在及び将来に亘る設備投資や経営基盤強化のために有効に活用すべく、その充実を図っていく方針です。

当中間期における株主配当金につきましては、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円といたしました。当期末の配当金につきましても、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円にてご提案させて頂く予定であり、これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は16円となります。

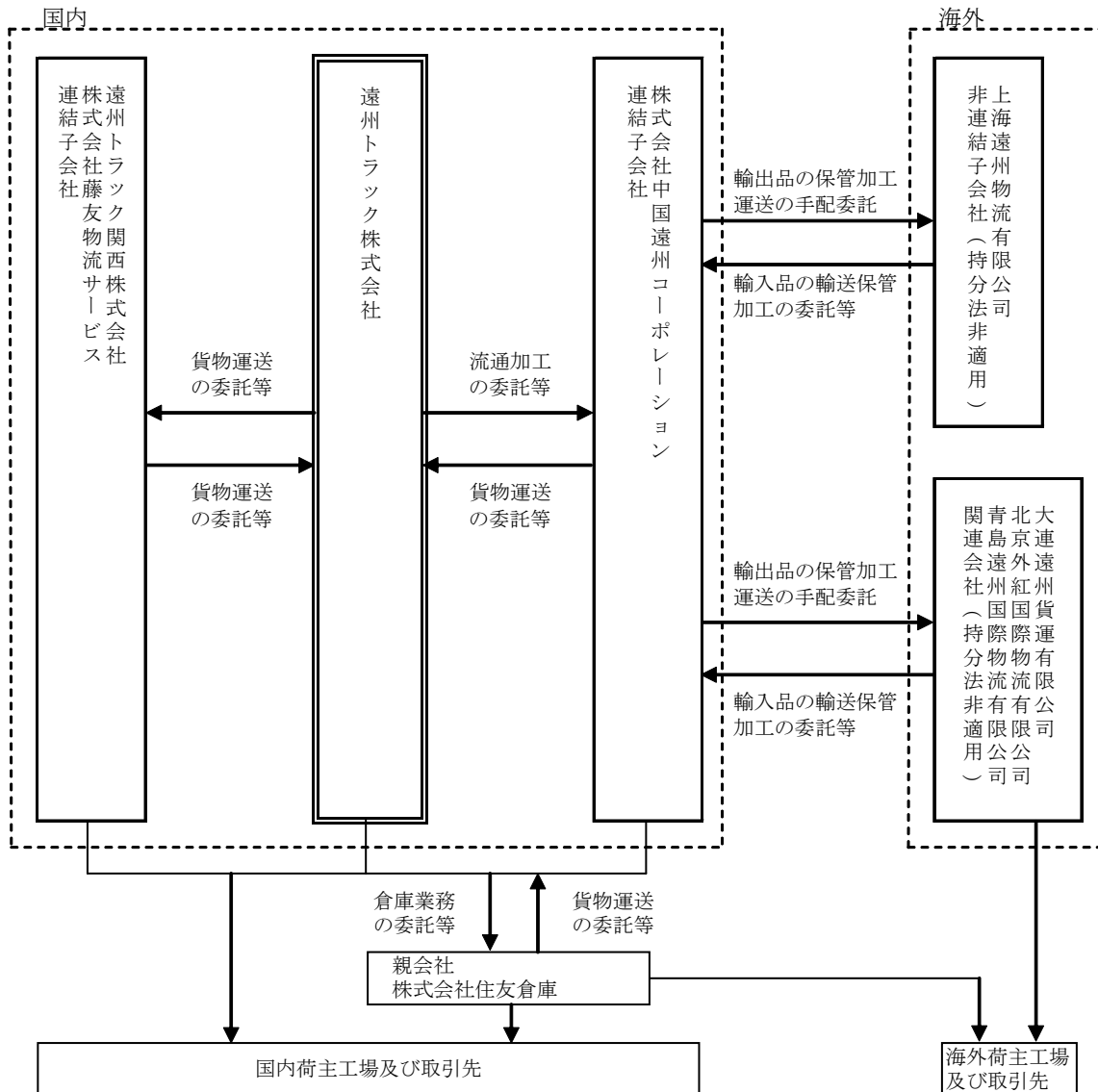
次期の配当金につきましては、中間期8円、期末8円の年間16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社4社、関連会社3社並びに親会社である株式会社住友倉庫により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業を主に、総合物流事業を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	内容	主要な会社
物流事業	一般貨物自動車運送事業	遠州トラック株式会社 株式会社藤友物流サービス
	貨物運送取扱事業	遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション
	倉庫事業	荷物の保管・管理
流通加工		青島遠州国際物流有限公司 北京外紅国際物流有限公司
その他事業	不動産事業	土地建物の売買等 遠州トラック株式会社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 株式会社住友倉庫は、平成18年9月に公開買付けを行い、当社普通株式4,527,600株を取得し、新たに当社の親会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客への高品質で安定した物流サービスの提供を常に心がけ、会社の安定成長を維持することにより社会に貢献することを通じて、経営理念である“「心」心ある会社、心ある社員”の実現を図ってまいります。

この理念に基づき、物流専門家として技術、サービスの革新に努め、斬新な物流提案により顧客の物流業務の合理化に寄与することを通じて企業価値を最大限高めること、また、常に効率を迫及し、堅実経営を行っていくことを経営方針としております。

こうした理念と方針のもと、株主や取引先をはじめとして社会から信頼される企業を目指して、事業活動に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目的とする指標は、経営実態を常に見極め、営業収益の伸長と利益の確保を念頭に、次のとおり目標達成を目指しております。

- ① 営業収益 年率 8～10%の伸長
- ② 利益確保 売上高経常利益率 8%、売上高当期純利益率 5%の確保
- ③ 自己資本比率 早期50%達成

以上を踏まえてROE（ROA）の向上を目指してまいります。

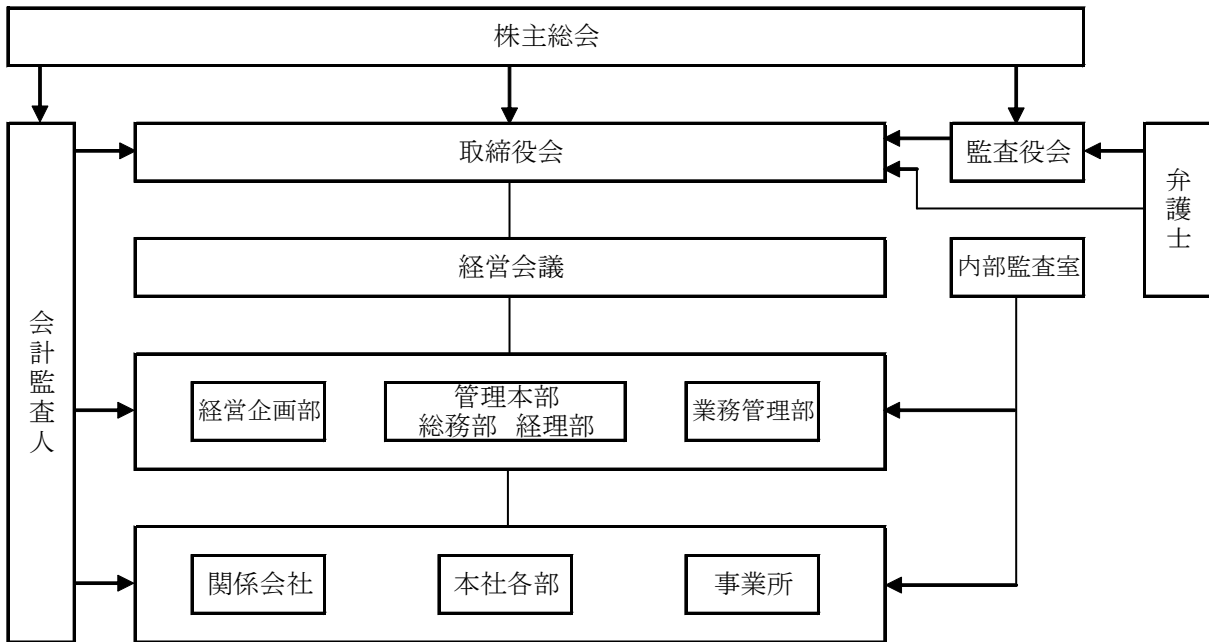
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

- ① コンプライアンスの確立
 - ・ 順法風土の確立
 - ・ 環境、安全規制への即応発揮
- ② 内部統制システムの整備
 - ・ リスク管理、情報管理の強化
 - ・ 社内体制の強化
- ③ 財務体質強化
 - ・ 有利子負債の縮小
 - ・ 内部留保の増強
- ④ 経営資源の有効活用
 - ・ 静岡県西部地区に有する倉庫、輸送の有機的運用
- ⑤ 人材の育成
 - ・ 営業提案力のUP
 - ・ 効率運用を実践する管理者の養成
- ⑥ 効率の追求
 - ・ 点在する倉庫群の集約化

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

- ① 内部統制システムの整備状況
 - ・ 当社では、経営、人事、業務の3部門に亘り全51規程よりなる社内規程を設け、日々の業務の執行状況をチェックしております。規程は、関係法令の改正、内部統制機能の整備の動向に応じ、随時整備を図っております。
- ② 内部管理の組織の状況
 - ・ 内部管理組織として、内部監査室、経営企画部及び総務部、経理部で構成する管理本部を設置しております。内部監査室は業務監査、組織・制度監査を中心に本社、各事業所の業務執行状況をチェックしております。経営企画部は、関係会社の管理、諸規定の整備等を行っております。管理本部は、業務執行部門で発生するコンプライアンスチェック及びリスク管理等、全般的な牽制・統括組織として機能しております。
 - ・ 事故防止、品質の維持向上、環境問題を始めとする企業の社会的責任（CSR）を執行する部門として営業本部内に業務管理部を設けております。業務管理部では、斯業において最もリスクウエイトの高い交通事故、倉庫事故の防止に向け、管理本部、各事業所とも連携しながら安全教育の統括及び指導に関する事項を行っております。また、全社的な品質管理、ISOの運用と管理、環境対策の対応についても行っております。

当社の内部管理体制に関する組織、概略図は以下の通りであります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			810,391		755,592	△54,799
2. 受取手形及び営業未 収金	※7		2,590,397		2,858,773	268,376
3. たな卸不動産等			453,477		388,273	△65,203
4. 未収法人税等			—		141,159	141,159
5. 繰延税金資産			71,619		35,535	△36,084
6. その他流動資産			317,998		213,264	△104,733
貸倒引当金			△5,404		△3,095	2,309
流動資産合計			4,238,480	19.3	4,389,504	151,023
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	9,789,405		9,885,602		
減価償却累計額		4,478,529	5,310,876	4,696,341	5,189,260	△121,615
(2) 機械装置及び運搬 具		2,138,576		2,115,545		
減価償却累計額		1,655,629	482,947	1,751,108	364,436	△118,510
(3) 土地	※3		9,497,124		9,723,394	226,270
(4) 建設仮勘定			145,425		26,047	△119,378
(5) その他有形固定資 産		272,135		239,286		
減価償却累計額		206,763	65,371	181,217	58,068	△7,303
有形固定資産合計			15,501,745	70.6	15,361,207	△140,537
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			2,189		—	△2,189
(2) その他無形固定資 産			331,296		290,431	△40,864
無形固定資産合計			333,486	1.5	290,431	△43,054

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		654,452		359,321		△295,130
(2) 従業員長期貸付金		6,901		5,025		△1,875
(3) 長期貸付金		198,554		178,359		△20,195
(4) 繰延税金資産		147,383		182,577		35,193
(5) その他投資	※1	889,053		1,022,027		132,973
貸倒引当金		△2,310		△1,988		322
投資その他の資産合計		1,894,035	8.6	1,745,322	8.0	△148,712
固定資産合計		17,729,266	80.7	17,396,962	79.8	△332,304
資産合計		21,967,747	100.0	21,786,466	100.0	△181,280
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び営業未払金	※7	1,751,509		1,811,600		60,090
2. 短期借入金	※3	4,821,510		5,708,469		886,959
3. 未払法人税等		488,434		39,312		△449,122
4. 賞与引当金		85,590		89,125		3,535
5. 役員賞与引当金		—		9,600		9,600
6. その他流動負債	※2	467,675		294,174		△173,500
流動負債合計		7,614,718	34.7	7,952,281	36.5	337,562
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	3,857,954		3,333,832		△524,122
2. 退職給付引当金		191,684		216,321		24,636
3. 役員退職慰労引当金		202,333		113,716		△88,616
4. その他固定負債		273,027		250,383		△22,643
固定負債合計		4,524,998	20.5	3,914,253	18.0	△610,745
負債合計		12,139,717	55.2	11,866,534	54.5	△273,183
(少数株主持分)						
少数株主持分		36,703	0.2	—	—	△36,703

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※5	1,284,300	5.9	—	—	△1,284,300
II 資本剰余金		1,086,612	5.0	—	—	△1,086,612
III 利益剰余金		7,362,013	33.5	—	—	△7,362,013
IV その他有価証券評価差 額金		117,286	0.5	—	—	△117,286
V 自己株式	※6	△58,885	△0.3	—	—	58,885
資本合計		9,791,326	44.6	—	—	△9,791,326
負債、少数株主持分及 び資本合計		21,967,747	100.0	—	—	△21,967,747
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,284,300	5.9	1,284,300
2. 資本剰余金		—	—	1,086,612	5.0	1,086,612
3. 利益剰余金		—	—	7,513,737	34.5	7,513,737
4. 自己株式		—	—	△59,315	△0.3	△59,315
株主資本合計		—	—	9,825,334	45.1	9,825,334
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	53,170	0.2	53,170
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△4,133	△0.0	△4,133
評価・換算差額等合計		—	—	49,037	0.2	49,037
III 少数株主持分		—	—	45,561	0.2	45,561
純資産合計		—	—	9,919,932	45.5	9,919,932
負債純資産合計		—	—	21,786,466	100.0	21,786,466

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			16,740,356	100.0	17,770,908	100.0	1,030,551	
II 営業原価			15,081,002	90.1	16,079,784	90.5	998,781	
営業総利益			1,659,354	9.9	1,691,124	9.5	31,770	
III 販売費及び一般管理費								
1. 人件費		216,149			257,249			
(内賞与引当金繰入額)		(2,824)			(3,407)			
(内役員賞与引当金繰入額)		(—)			(9,600)			
(内退職給付費用)		(566)			(662)			
(内役員退職慰労引当金繰入額)		(12,023)			(12,350)			
2. 保険料		70,153			20,733			
3. 賃借料		12,448			15,633			
4. 研究開発費	※1	50,000			50,000			
5. その他		211,938	560,688	3.3	186,249	529,866	3.0	△30,822
営業利益			1,098,665	6.6	1,161,257	6.5	62,592	
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		34,751			30,734			
2. 受取保険配当金		1,678			—			
3. 保険解約返戻金		70,816			12,319			
4. デリバティブ評価益		63,458			—			
5. その他		33,745	204,450	1.2	24,372	67,426	0.4	△137,024
V 営業外費用								
1. 支払利息		73,879			83,359			
2. その他		15,108	88,987	0.5	12,415	95,775	0.5	6,787
経常利益			1,214,127	7.3	1,132,909	6.4	△81,218	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	1,964			8,451			
2. 投資有価証券売却益		233,212			71,525			
3. 貸倒引当金戻入		209			2,631			
4. 受取保険金		209,397	444,783	2.6	—	82,608	0.5	△362,175

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	438			1,012			
2. 固定資産除却損	※4	8,423			62,304			
3. 投資有価証券評価損		9,364			140,209			
4. 減損損失	※5	94,964			—			
5. 退職給付費用		81,684			11,250			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		190,309			—			
7. 役員退職功労加算金		—			400,208			
8. その他		100	385,285	2.3	1,152	616,138	3.5	230,853
税金等調整前当期純利益			1,273,626	7.6		599,379	3.4	△674,247
法人税、住民税及び事業税		751,622			265,699			
法人税等調整額		△165,556	586,066	3.5	44,709	310,408	1.7	△275,658
少数株主利益			5,014	0.0		8,857	0.1	3,843
当期純利益			682,545	4.1		280,113	1.6	△402,432

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,086,612
II 資本剰余金期末残高			1,086,612
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,820,786
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		682,545	682,545
III 利益剰余金減少高			
1. 連結子会社増加に伴う減少高		1,731	
2. 配当金		130,586	
3. 役員賞与		9,000	141,317
IV 利益剰余金期末残高			7,362,013

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,284,300	1,086,612	7,362,013	△58,885	9,674,040
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△59,695		△59,695
剰余金の配当			△59,694		△59,694
役員賞与(注)			△9,000		△9,000
当期純利益			280,113		280,113
自己株式の取得				△429	△429
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			151,723	△429	151,294
平成19年3月31日 残高(千円)	1,284,300	1,086,612	7,513,737	△59,315	9,825,334

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	117,286		117,286	36,703	9,828,029
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△59,695
剰余金の配当					△59,694
役員賞与(注)					△9,000
当期純利益					280,113
自己株式の取得					△429
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△64,115	△4,133	△68,249	8,857	△59,391
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△64,115	△4,133	△68,249	8,857	91,902
平成19年3月31日 残高(千円)	53,170	△4,133	49,037	45,561	9,919,932

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,273,626	599,379	△674,247
減価償却費		651,481	611,527	△39,953
減損損失		94,964	—	△94,964
連結調整勘定償却		2,556	—	△2,556
のれん償却額		—	2,556	2,556
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		93,005	24,636	△68,368
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		202,333	△88,616	△290,949
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	9,600	9,600
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△349	△2,631	△2,282
受取利息及び受取配当金		△34,751	△30,734	4,016
支払利息		73,879	83,359	9,480
為替差損益(差益: △)		△857	△5,527	△4,669
デリバティブ評価益		△63,458	—	63,458
投資有価証券評価損		9,364	140,209	130,845
投資有価証券売却益		△233,212	△71,525	161,686
有形固定資産売却益		△1,964	△8,451	△6,487
有形固定資産売却損		438	1,012	574
有形固定資産除却損		6,347	61,992	55,645
無形固定資産除却損		2,076	312	△1,764
売上債権の増減額(増 加:△)		△159,800	△263,015	△103,214
たな卸資産の増減額 (増加:△)		118,708	65,203	△53,505
その他の債権の増減額 (増加:△)		△4,072	102,004	106,077
仕入債務の増減額(減 少:△)		184,405	60,090	△124,314
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△28,090	30,406	58,497
その他の債務の増減額 (減少:△)		△8,564	26,910	35,474
割引手形の増減額(減 少:△)		59,716	△5,360	△65,076

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
役員賞与の支払額		△9,000	△9,000	—
その他		1,117	1,152	35
小計		2,229,897	1,335,493	△894,404
利息及び配当金の受取額		34,917	27,357	△7,560
利息の支払額		△73,985	△83,713	△9,727
法人税等の支払額		△579,208	△851,972	△272,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,611,621	427,165	△1,184,456
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△599,455	△729,025	△129,569
有形固定資産の売却による収入		59,680	24,499	△35,180
無形固定資産の取得による支出		△40,986	△11,760	29,226
無形固定資産の売却による収入		26,191	—	△26,191
投資有価証券の取得による支出		△281,270	△41,750	239,519
投資有価証券の売却による収入		426,342	153,091	△273,251
関係会社出資金の取得による支出		△70,012	△50,281	19,731
その他の投資による支出		△131,080	△159,640	△28,559
その他の投資による収入		77,985	73,923	△4,061
貸付けによる支出		△13,485	△35,111	△21,626
貸付金の回収による収入		45,055	36,696	△8,359
その他		—	8,847	8,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		△501,036	△730,511	△229,475

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△202,700	1,593,000	1,795,700
長期借入れによる収入		1,900,000	2,468,500	568,500
長期借入金の返済による 支出		△2,103,784	△3,698,663	△1,594,879
社債の償還による支出		△500,000	—	500,000
自己株式の取得による 支出		△269	△429	△160
配当金の支払額		△130,586	△119,389	11,196
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,037,339	243,017	1,280,357
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		857	5,527	4,669
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		74,103	△54,801	△128,905
Ⅵ 現金及び現金同等物期首 残高		677,879	780,391	102,512
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		28,408	—	△28,408
Ⅷ 現金及び現金同等物の期 末残高	※	780,391	725,590	△54,801

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション 上記のうち、株式会社中国遠州コーポレーションについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海遠州物流有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海遠州物流有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～30年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,600千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付債務の計算方法については、従来簡便法を採用しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年3月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことを機に、退職給付債務及び退職給付費用の算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴う退職給付費用の増加額81,684千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記に記載のとおり退職給付制度の移行が当下期に行われたため、当中間期は従来の方針によっております。従って、当中間期は、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は86,367千円多く計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年3月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、この制度変更は「会計方針の変更」に記載している退職給付債務の計算方法の変更と合わせて行っていることから、制度変更による影響額を区分して把握することは行っておりません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣習として定着しつつあることを踏まえ、当社創業者が逝去したことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより財務内容の健全化と期間損益の適正化を図る目的で行ったものであります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社においては、従業員退職金規程を新設したことに伴い、当連結会計年度より、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付引当金の算出に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>これに伴い、退職給付引当金が13,200千円増加し、当連結会計年度の発生額1,950千円は営業原価へ、過年度分相当額11,250千円は特別損失に計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>この変更により、当連結会計年度の発生額12,023千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額190,309千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は12,023千円、税金等調整前当期純利益は202,333千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段 — 金利スワップ ヘッジ対象 — 借入金 ロ. ヘッジ手段 — 為替予約 ヘッジ対象 — 外貨建債権債務</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました原油アベレージスワップについては、ヘッジの有効性評価の結果、当連結会計年度においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスク、為替相場変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段 — 金利スワップ ヘッジ対象 — 借入金 ロ. ヘッジ手段 — 為替予約 ヘッジ対象 — 外貨建債権債務 ハ. ヘッジ手段 — 原油アベレージスワップ ヘッジ対象 — 燃料</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損会計に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は94,964千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,878,505千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他投資(出資金) 208,229千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他投資(出資金) 258,511千円</p>																																
<p>※2. 未払消費税等は、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>※2. 同左</p>																																
<p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,288,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,409,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,698,058</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,393,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,614,237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,307,399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">(10,089,900)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の土地のうち366,608千円及び建物のうち51,424千円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p>	建物	3,288,528千円	土地	7,409,530	計	10,698,058	短期借入金	1,300,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,393,162	長期借入金	2,614,237	計	5,307,399	(根抵当権の極度額)	(10,089,900)	<p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,829,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,807,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,637,405</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,645,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,332,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,626,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,603,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">(9,043,900)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の土地のうち366,608千円及び建物のうち46,615千円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p>	建物	2,829,446千円	土地	6,807,958	計	9,637,405	短期借入金	2,645,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,332,072	長期借入金	2,626,232	計	6,603,304	(根抵当権の極度額)	(9,043,900)
建物	3,288,528千円																																
土地	7,409,530																																
計	10,698,058																																
短期借入金	1,300,000千円																																
一年内返済予定長期借入金	1,393,162																																
長期借入金	2,614,237																																
計	5,307,399																																
(根抵当権の極度額)	(10,089,900)																																
建物	2,829,446千円																																
土地	6,807,958																																
計	9,637,405																																
短期借入金	2,645,000千円																																
一年内返済予定長期借入金	1,332,072																																
長期借入金	2,626,232																																
計	6,603,304																																
(根抵当権の極度額)	(9,043,900)																																
<p>4. 受取手形割引高 59,716千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 54,355千円</p>																																
<p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,546,000株であります。</p>	<p>※5. _____</p>																																
<p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 84,124株であります。</p>	<p>※6. _____</p>																																
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,374</td> </tr> </table>	受取手形	12,420千円	支払手形	9,374																												
受取手形	12,420千円																																
支払手形	9,374																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 50,000千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16千円 機械装置及び運搬具 1,948 <hr/> 計 1,964</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 438千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,813千円 機械装置及び運搬具 4,130 無形固定資産 2,076 その他 403 <hr/> 計 8,423</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県熊毛郡屋久町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,280</td> </tr> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,598</td> </tr> <tr> <td>静岡県菊川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,624</td> </tr> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,242</td> </tr> <tr> <td>静岡県袋井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、地域別にグルーピングを行っております。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、土地の時価の下落が著しい遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に94,964千円を計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島県熊毛郡屋久町	遊休資産	土地	27,280	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	24,598	静岡県菊川市	遊休資産	土地	20,624	福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	11,242	静岡県袋井市	遊休資産	土地	11,219	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 50,000千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,451千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,012千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 56,437千円 機械装置及び運搬具 2,827 無形固定資産 312 その他 2,728 <hr/> 計 62,304</p> <p>※5. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
鹿児島県熊毛郡屋久町	遊休資産	土地	27,280																						
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	24,598																						
静岡県菊川市	遊休資産	土地	20,624																						
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	11,242																						
静岡県袋井市	遊休資産	土地	11,219																						

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式（注）	84,124	451	—	84,575
合計	84,124	451	—	84,575

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加451株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	59,695	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	59,694	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	59,691	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 810,391千円	現金及び預金勘定 755,592千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 30,000$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 30,002$
現金及び現金同等物 <u>780,391</u>	現金及び現金同等物 <u>725,590</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	20,058	12,588	7,469	建物及び構築物	20,058	16,600	3,457
機械装置及び運搬具	324,286	143,077	181,208	機械装置及び運搬具	429,575	197,791	231,783
その他有形固定資産	95,448	57,320	38,128	その他有形固定資産	80,908	42,338	38,569
合計	439,792	212,986	226,806	合計	530,542	256,730	273,811
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 91,748千円				1年内 99,339千円			
1年超 135,058				1年超 174,472			
合計 226,806				合計 273,811			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 114,747千円				支払リース料 102,601千円			
減価償却費相当額 114,747				減価償却費相当額 102,601			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	240,725	433,136	192,410	177,924	271,762	93,838
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	240,725	433,136	192,410	177,924	271,762	93,838
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,218	4,080	△138	27,204	20,532	△6,672
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,218	4,080	△138	27,204	20,532	△6,672
	合計	244,943	437,216	192,272	205,129	292,295	87,165

(注) その他有価証券で時価のある株式についての減損処理基準は以下のとおりです。

- (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て
- (2) 期末における時価が取得原価に比べ30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
426,342	233,212	—	153,091	71,525	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	217,236	67,026

(注) 非上場株式について、前連結会計年度において9,364千円、当連結会計年度において140,209千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では原油アベレージスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動及び商品（燃料）の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率低下による金利支払額の減少を享受できないリスクを回避する目的に加え、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また、商品関連では商品（燃料）の価格変動リスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 イ. ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金 ロ. ヘッジ手段－為替予約 ヘッジ対象－外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避のため、原則として実際取引額の50%以内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました原油アベレージスワップについては、ヘッジの有効性評価の結果、当連結会計年度においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 イ. ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金 ロ. ヘッジ手段－為替予約 ヘッジ対象－外貨建債権債務 ハ. ヘッジ手段－原油アベレージスワップ ヘッジ対象－燃料</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替・金利の変動及び商品（燃料）の価格変動によるリスク回避のため、原則として実際取引額の50%以内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた当社内規に基づき、実行・管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項に記載されている契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、評価損益についても、将来実際に受け払いする金額を表すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、原油アベレージスワップ取引は原油市況の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 —————</p>

2. 取引の時価等に関する事項
商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油アベレージスワップ 変動受取・固定支払	22,400	-	63,458	63,458	-	-	-	-
合計		22,400	-	63,458	63,458	-	-	-	-

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されている取引は除いております。

当連結会計年度

- (注) ヘッジ会計が適用されている取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△191,684	△216,734
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△191,684	△216,734
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	413
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	△191,684	△216,321
(6) 前払年金費用 (千円)	—	—
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (千円)	△191,684	△216,321

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	36,435	30,294
(2) 利息費用 (千円)	—	3,833
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
(4) 原則法への移行に伴う退職給付引当金繰入額 (千円)	81,684	—
(5) 退職給付費用 (千円)	118,119	34,128
(6) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	—	21,181
(7) 計 (千円)	118,119	55,309

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	3	3
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,756千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,909</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,561</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,112</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,036</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,030</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,685</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,768</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">294,738</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74,986</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△749</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△75,735</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">219,003</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,619千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,383</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0</td></tr> </table>	退職給付引当金	74,756千円	役員退職慰労引当金	78,909	賞与引当金	32,561	一括償却資産限度超過額	3,112	減損損失	37,036	会員権評価損	21,030	未払事業税	33,685	未払社会保険料	3,768	投資有価証券評価損	8,804	その他	1,072	<hr/>		繰延税金資産合計	294,738	その他有価証券評価差額金	△74,986	その他	△749	<hr/>		繰延税金負債合計	△75,735	<hr/>		繰延税金資産の純額	219,003	流動資産－繰延税金資産	71,619千円	固定資産－繰延税金資産	147,383	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	法人住民税均等割	1.0	同族会社の留保金課税	3.7	その他	0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,497千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,349</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,160</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,687</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,036</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,465</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,030</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">899</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,529</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,882</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">298,383</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37,916</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">260,467</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△6,392</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△33,994</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,967</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△42,354</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">218,112</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,535千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182,577</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8</td></tr> </table>	退職給付引当金	84,497千円	役員退職慰労引当金	44,349	賞与引当金	35,160	一括償却資産限度超過額	2,687	減損損失	37,036	減価償却超過額	3,465	会員権評価損	21,030	未払事業税	899	未払社会保険料	4,529	投資有価証券評価損	58,842	その他	5,882	<hr/>		繰延税金資産小計	298,383	評価性引当額	△37,916	<hr/>		繰延税金資産合計	260,467	未収事業税	△6,392	その他有価証券評価差額金	△33,994	その他	△1,967	<hr/>		繰延税金負債合計	△42,354	<hr/>		繰延税金資産の純額	218,112	流動資産－繰延税金資産	35,535千円	固定資産－繰延税金資産	182,577	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	法人住民税均等割	2.2	繰延税金資産に係る評価性引当	6.3	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8
退職給付引当金	74,756千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	78,909																																																																																																																										
賞与引当金	32,561																																																																																																																										
一括償却資産限度超過額	3,112																																																																																																																										
減損損失	37,036																																																																																																																										
会員権評価損	21,030																																																																																																																										
未払事業税	33,685																																																																																																																										
未払社会保険料	3,768																																																																																																																										
投資有価証券評価損	8,804																																																																																																																										
その他	1,072																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	294,738																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△74,986																																																																																																																										
その他	△749																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	△75,735																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	219,003																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	71,619千円																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	147,383																																																																																																																										
法定実効税率	39.0%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																										
法人住民税均等割	1.0																																																																																																																										
同族会社の留保金課税	3.7																																																																																																																										
その他	0.5																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																																																										
退職給付引当金	84,497千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	44,349																																																																																																																										
賞与引当金	35,160																																																																																																																										
一括償却資産限度超過額	2,687																																																																																																																										
減損損失	37,036																																																																																																																										
減価償却超過額	3,465																																																																																																																										
会員権評価損	21,030																																																																																																																										
未払事業税	899																																																																																																																										
未払社会保険料	4,529																																																																																																																										
投資有価証券評価損	58,842																																																																																																																										
その他	5,882																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	298,383																																																																																																																										
評価性引当額	△37,916																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	260,467																																																																																																																										
未収事業税	△6,392																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△33,994																																																																																																																										
その他	△1,967																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	△42,354																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	218,112																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	35,535千円																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	182,577																																																																																																																										
法定実効税率	39.0%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																																																										
法人住民税均等割	2.2																																																																																																																										
繰延税金資産に係る評価性引当	6.3																																																																																																																										
その他	0.4																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8																																																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,464,995	275,361	16,740,356	—	16,740,356
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,464,995	275,361	16,740,356	(—)	16,740,356
営業費用	14,902,876	178,125	15,081,002	560,688	15,641,691
営業利益	1,562,118	97,235	1,659,354	(560,688)	1,098,665
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	15,757,732	2,872,579	18,630,312	3,337,435	21,967,747
減価償却費	624,697	9,649	634,347	17,134	651,481
減損損失	—	23,437	23,437	71,527	94,964
資本的支出	746,130	3,679	749,809	15,330	765,139

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,553,973	216,935	17,770,908	—	17,770,908
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,553,973	216,935	17,770,908	(—)	17,770,908
営業費用	16,024,201	130,919	16,155,120	454,529	16,609,650
営業利益	1,529,771	86,016	1,615,787	(454,529)	1,161,257
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	16,495,655	2,376,169	18,871,824	2,914,641	21,786,466
減価償却費	580,702	16,250	596,953	14,574	611,527
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	495,648	—	495,648	2,505	498,153

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
- (2) その他事業 不動産業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	560,688	454,529	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,337,435	2,914,641	提出会社における現金及び有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 役員退職慰労引当金に関する会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ⑤「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金について、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社で12,023千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 固定資産の減損会計に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、その他事業について23,437千円、消去又は全社について71,527千円減損損失を計上しております。

(当連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、「消去又は全社」の営業費用は9,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

c. 海外営業収益

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満のため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	株袋井倉庫(注)2	静岡県袋井市	40,000	不動産の賃貸及び管理業	(被所有) 直接 3.1	—	倉庫の賃借	賃借料の支払(注)3 資金の貸付(注)4	13,800 8,000	— —	— —
	株袋井保険サービス(注)5	静岡県袋井市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	—	—	保険料の支払(注)6	105,729	—	—
	中津運送(株)(注)7	大分県中津市	25,000	貨物運送及び倉庫業	—	—	役務の受入	運送料の支払(注)8 倉庫料の支払(注)8	115,604 44,131	営業未払金 営業未払金	11,258 4,231
	豊田建材(株)(注)9	静岡県袋井市	40,000	建築材料及び日用品の販売	(被所有) 直接 0.0	—	—	建物の建設(注)10	12,500	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 当社取締役豊田慶造及びその近親者が82.0%を直接所有しております。

3. 倉庫として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

4. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年としております。なお、担保は受け入れておりません。

5. 当社取締役豊田慶造及びその近親者が82.0%を所有する会社の子会社であります。

6. 保険会社の料率に準じて保険料を決定しております。

7. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を所有する会社の子会社であります。

8. 価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

9. 当社取締役豊田重雄及びその近親者が82.8%を直接所有しております。

10. 建物建築の発注については、数社からの見積りを勘案して発注先と価格を決定しており、支払条件は一般と同様であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	寺田 佳史	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.3	-	-	モーターボートの購入(注)2	1,280	-	-
	豊田 弘子	-	-	-	(被所有) 直接 0.6	-	-	土地売買仲介手数料の受取(注)3	2,957	-	-
	豊田 令子	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	-	-	賃借料の支払(注)4	4,417	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)スリーナイン(注)5	静岡県袋井市	43,200	保険代理業及び賃貸業	(被所有) 直接 1.4	兼任 1人	倉庫の賃借	土地、建物の購入(注)6 賃借料の支払(注)4 土地売買仲介手数料の受取(注)3	69,528 11,500 1,904	- - -	- - -
	(株)袋井倉庫(注)7	静岡県袋井市	40,000	不動産の賃貸及び管理業	-	-	-	土地、建物の購入(注)6	195,000	-	-
	(株)袋井保険サービス(注)8	静岡県袋井市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	-	-	保険料の支払(注)9	134,330	-	-
	中津運送(有)(注)10	大分県中津市	25,000	運送業	-	-	陸上運送及び倉庫業務の委託	運送料の支払(注)11 倉庫料の支払(注)11	124,210 43,972	営業未払金	15,559
	豊田建材(株)(注)12	静岡県袋井市	40,000	建築材料及び日用品の販売	(被所有) 直接 0.0	-	倉庫の賃借	賃借料の支払(注)4	2,046	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。
 2. 他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 3. 国土交通大臣の定めた報酬の限度額内で価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 4. 近隣の地代を参考にした価格によっております。
 5. 当社常務取締役豊田慶造及びその近親者が100.0%を直接所有しております。
 6. 不動産鑑定士の価格等を参考にして交渉により決定しております。
 7. 当社常務取締役豊田慶造及びその近親者が82.0%を直接所有しておりましたが、平成18年4月に(有)スリーナインに吸収合併され解散しております。
 8. 当社常務取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。
 9. 保険会社の料率に準じて保険料を決定しております。
 10. 当社常務取締役豊田慶造及びその近親者が100.0%を所有する会社の子会社であります。
 11. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 12. 当社取締役豊田重雄及びその近親者が82.8%を直接所有しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,310円97銭	1株当たり純資産額	1,323円39銭
1株当たり当期純利益	90円26銭	1株当たり当期純利益	37円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	682,545	280,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	673,545	280,113
期中平均株式数(株)	7,461,965	7,461,675

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年6月21日開催の当社の定時株主総会で、平成17年7月11日に逝去した前代表取締役会長(当社創業者)に対し、弔慰金を含む退職慰労金及び創業者特別功労金として500,000千円の支払いが承認されました。役員退職慰労引当金控除後の400,208千円が翌連結会計年度の特別損失に計上されることとなります。	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			562,214		522,741	△39,473
2. 受取手形	※7		308,257		291,903	△16,354
3. 営業未収金	※2		2,018,925		2,261,833	242,907
4. 販売用不動産			440,997		378,834	△62,162
5. 仕掛不動産			652		—	△652
6. 貯蔵品			11,579		9,174	△2,404
7. 前払費用			156,357		119,210	△37,147
8. 未収法人税等			—		141,159	141,159
9. 繰延税金資産			65,758		27,360	△38,397
10. その他流動資産	※2		116,396		50,802	△65,594
貸倒引当金			△4,060		△262	3,798
流動資産合計			3,677,080	17.7	3,802,759	18.5
125,679						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	8,411,409		8,508,175		
減価償却累計額		3,664,770	4,746,639	3,849,903	4,658,271	△88,367
(2) 構築物		903,342		908,262		
減価償却累計額		714,322	189,019	736,244	172,017	△17,001
(3) 機械装置		18,221		17,801		
減価償却累計額		16,122	2,099	16,162	1,639	△459
(4) 車両運搬具		2,050,127		2,033,212		
減価償却累計額		1,586,283	463,844	1,688,619	344,593	△119,251
(5) 工具器具備品		261,403		230,240		
減価償却累計額		200,414	60,989	176,670	53,570	△7,419
(6) 土地	※1		9,386,014		9,612,284	226,270
(7) 建設仮勘定			145,425		26,047	△119,378
有形固定資産合計			14,994,032	72.0	14,868,424	72.2
△125,607						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		122,978		122,978		—
(2) 電話加入権		23,361		23,361		—
(3) ソフトウェア		174,159		136,933		△37,226
(4) ソフトウェア仮勘定		3,654		1,890		△1,764
(5) 施設利用権		1,739		1,277		△462
無形固定資産合計		325,893	1.6	286,440	1.4	△39,453
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		654,452		359,321		△295,130
(2) 関係会社株式		139,700		159,700		20,000
(3) 出資金		5,830		5,830		—
(4) 長期貸付金		198,554		178,359		△20,195
(5) 従業員長期貸付金		6,901		5,025		△1,875
(6) 長期前払費用		4,128		2,696		△1,432
(7) 繰延税金資産		147,418		172,684		25,265
(8) 敷金保証金		297,236		316,518		19,281
(9) 保険積立金		240,411		257,896		17,485
(10) その他投資		116,231		167,296		51,064
貸倒引当金		△2,310		△1,988		322
投資その他の資産合計		1,808,554	8.7	1,623,340	7.9	△185,214
固定資産合計		17,128,479	82.3	16,778,204	81.5	△350,274
資産合計		20,805,559	100.0	20,580,964	100.0	△224,595

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		38,549		21,449		△17,099
2. 営業未払金	※2	1,415,518		1,483,789		68,270
3. 短期借入金	※1	1,300,000		2,895,000		1,595,000
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	3,245,786		2,544,416		△701,370
5. 未払金		245,425		27,076		△218,348
6. 未払費用		80,738		112,433		31,695
7. 未払法人税等		455,305		—		△455,305
8. 未払消費税等		35,511		61,412		25,901
9. 預り金		8,447		5,417		△3,030
10. 前受収益		16,809		25,700		8,891
11. 賞与引当金		72,540		72,929		389
12. 役員賞与引当金		—		9,000		9,000
13. 設備支払手形		11,668		245		△11,422
14. その他流動負債		17,203		17,875		672
流動負債合計		6,943,503	33.4	7,276,747	35.4	333,243
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	3,560,603		3,091,928		△468,675
2. 長期未払金		31,474		21,266		△10,208
3. 退職給付引当金		191,684		203,121		11,436
4. 役員退職慰労引当金		202,333		113,716		△88,616
5. 長期預り保証金		227,228		212,645		△14,583
6. その他固定負債		14,323		9,144		△5,179
固定負債合計		4,227,647	20.3	3,651,822	17.7	△575,825
負債合計		11,171,151	53.7	10,928,569	53.1	△242,581

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※3		1,284,300	6.2	—	—	△1,284,300
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,070,810			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		15,802			—		
資本剰余金合計			1,086,612	5.2		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		90,818			—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		6,298,954			—		
3. 当期末処分利益		815,322			—		
利益剰余金合計			7,205,096	34.6		—	—
IV その他有価証券評価差額金			117,286	0.6		—	—
V 自己株式	※4		△58,885	△0.3		—	—
資本合計			9,634,408	46.3		—	—
負債・資本合計			20,805,559	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,284,300	6.2	1,284,300
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	1,070,810		
(2) その他資本剰余金		—	—	15,802		
資本剰余金合計		—	—	1,086,612	5.3	1,086,612
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	90,818		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	6,798,954		
繰越利益剰余金		—	—	395,274		
利益剰余金合計		—	—	7,285,047	35.4	7,285,047
4. 自己株式		—	—	△59,315	△0.3	△59,315
株主資本合計		—	—	9,596,644	46.6	9,596,644
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	53,170	0.3	53,170
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	2,580	0.0	2,580
評価・換算差額等合計		—	—	55,751	0.3	55,751
純資産合計		—	—	9,652,395	46.9	9,652,395
負債純資産合計		—	—	20,580,964	100.0	20,580,964

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益	※1							
1. 運送収入		10,092,413			10,598,189			
2. 倉庫収入		4,502,031			4,783,896			
3. 不動産収入		275,361	14,869,805	100.0	216,935	15,599,021	100.0	729,215
II 営業原価	※2		13,367,188	90.0		14,111,235	90.5	744,046
営業総利益			1,502,616	10.0		1,487,786	9.5	△14,830
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		7,229			4,937			
2. 役員報酬		70,410			81,024			
3. 給料手当		56,176			77,794			
4. 賞与引当金繰入額		1,721			2,540			
5. 役員賞与引当金繰入額		—			9,000			
6. 退職給付費用		566			662			
7. 役員退職慰労金		7,600			25			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		12,023			12,350			
9. 福利厚生費		24,025			26,790			
10. 事業税		22,418			19,341			
11. 租税公課		6,196			5,864			
12. 賃借料		9,871			13,270			
13. 光熱費及び消耗品費		7,196			7,084			
14. 保険料		67,744			20,187			
15. 減価償却費		16,050			14,574			
16. 支払手数料		29,570			30,239			
17. 研究開発費	※3	50,000			50,000			
18. その他		94,732	483,532	3.2	78,842	454,529	2.9	△29,002
営業利益			1,019,083	6.8		1,033,256	6.6	14,172
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12,706			6,399			
2. 受取配当金		7,472			4,487			
3. 受取保険金		5,000			—			
4. 受取保険配当金		1,678			—			
5. 保険解約返戻金		70,816			12,319			
6. デリバティブ評価益		63,458			—			
7. その他	※1	11,316	172,449	1.1	18,122	41,328	0.3	△131,120

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		60,409			74,157		
2. 社債利息		3,782			—		
3. その他		14,839	79,030	0.5	12,339	86,497	0.6
経常利益			1,112,502	7.4		988,087	6.3
△124,414							
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	1,334			6,419		
2. 投資有価証券売却益		233,212			71,525		
3. 貸倒引当金戻入		460			4,120		
4. 受取保険金		209,397	444,404	3.0	—	82,065	0.5
△362,338							
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	7,802			60,514		
2. 固定資産売却損	※6	444			965		
3. 投資有価証券評価損		9,364			140,209		
4. 投資有価証券解散損		—			1,152		
5. 減損損失	※7	94,964			—		
6. 退職給付費用		81,684			—		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		190,309			—		
8. 役員退職功労加算金		—	384,570	2.6	400,208	603,051	3.8
218,480							
税引前当期純利益			1,172,336	7.8		467,102	3.0
△705,234							
法人税、住民税及び事業税		713,371			206,286		
法人税等調整額		△163,100	550,271	3.7	52,474	258,761	1.7
△291,510							
当期純利益			622,064	4.1		208,340	1.3
△413,723							
前期繰越利益			252,953			—	△252,953
中間配当額			59,695			—	△59,695
当期未処分利益			815,322			—	△815,322

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 不動産原価						
不動産原価		120,825		62,686		△58,138
不動産原価合計		120,825	0.9	62,686	0.5	△58,138
II 人件費						
1. 賃金給料		2,279,020		2,371,732		92,711
2. 賞与		140,448		136,871		△3,577
3. 賞与引当金繰入額		70,819		70,389		△430
4. 退職給付費用		35,868		41,447		5,578
5. 福利厚生費		383,787		447,747		63,960
人件費合計		2,909,944	21.8	3,068,187	21.7	158,243
III 経費						
1. 備車料		5,621,205		6,052,608		431,402
2. 外注費		1,115,148		1,150,410		35,261
3. 燃料油脂費		487,822		578,005		90,182
4. 車輛修繕費		147,944		141,385		△6,558
5. 道路使用料		261,771		271,243		9,471
6. 光熱費及び消耗品費		224,864		238,476		13,611
7. 地代家賃		992,299		1,050,755		58,456
8. 賃借料		163,478		171,405		7,926
9. 租税公課		144,452		140,870		△3,581
10. 保険料		113,953		143,311		29,357
11. 旅費交通費		31,216		20,499		△10,717
12. 減価償却費		608,016		566,409		△41,607
13. その他		424,243		454,978		30,735
経費合計		10,336,419	77.3	10,980,360	77.8	643,941
営業原価		13,367,188	100.0	14,111,235	100.0	744,046

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I			815,322
II			
1.		59,695	
2.		9,000	
		(1,000)	
3.			
		500,000	568,695
III			246,627

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,284,300	1,070,810	15,802	1,086,612	90,818	6,298,954	815,322	7,205,096	△58,885	9,517,122
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						500,000	△500,000	-		-
剰余金の配当(注)							△59,695	△59,695		△59,695
剰余金の配当							△59,694	△59,694		△59,694
役員賞与(注)							△9,000	△9,000		△9,000
当期純利益							208,340	208,340		208,340
自己株式の取得									△429	△429
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)						500,000	△420,048	79,951	△429	79,521
平成19年3月31日 残高(千円)	1,284,300	1,070,810	15,802	1,086,612	90,818	6,798,954	395,274	7,285,047	△59,315	9,596,644

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	117,286		117,286	9,634,408
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				△59,695
剰余金の配当				△59,694
役員賞与(注)				△9,000
当期純利益				208,340
自己株式の取得				△429
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△64,115	2,580	△61,535	△61,535
事業年度中の変動額合計(千円)	△64,115	2,580	△61,535	17,986
平成19年3月31日 残高(千円)	53,170	2,580	55,751	9,652,395

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ — 時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 — 個別法による原価法 仕掛不動産 — 個別法による原価法 貯蔵品 — 移動平均法による原価法	販売用不動産 — 同左 仕掛不動産 — 同左 貯蔵品 — 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～30年 車両運搬具 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付債務の計算方法については、従来簡便法を採用していましたが、当事業年度より原則法に変更しております。この変更は、平成18年3月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことを機に、退職給付債務及び退職給付費用の算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。この変更に伴う退職給付費用の増加額81,684千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記に記載のとおり退職給付制度の移行が当下期に行われたため、当中間期は従来の方によっております。従って、当中間期は、当事業年度と同一の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は86,367千円多く計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年3月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。なお、この制度変更は「会計方針の変更」に記載している退職給付債務の計算方法の変更と合わせて行っていることから、制度変更による影響額を区分して把握することは行っておりません。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社創業者が逝去したことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより財務内容の健全化と期間損益の適正化を図る目的で行ったものであります。この変更により、当事業年度の発生額12,023千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額190,309千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は12,023千円、税引前当期純利益は202,333千円減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段 — 金利スワップ ヘッジ対象 — 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段 — 金利スワップ ヘッジ対象 — 借入金 ロ. ヘッジ手段 — 原油アベレージ スワップ ヘッジ対象 — 燃料</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました原油アベレージスワップについては、ヘッジの有効性評価の結果、当事業年度においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止しております。</p>	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損会計に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は94,964千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,649,815千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,933,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,298,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,232,125</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,332,586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,320,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,952,889</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">(9,589,900)</td> </tr> </table> <p>上記の土地のうち366,608千円及び建物のうち51,424千円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p>	建物	2,933,705千円	土地	7,298,419	計	10,232,125	短期借入金	1,300,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,332,586	長期借入金	2,320,303	計	4,952,889	(根抵当権の極度額)	(9,589,900)	<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,487,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,696,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,184,448</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,645,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,277,016</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,387,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,309,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">(8,543,900)</td> </tr> </table> <p>上記の土地のうち366,608千円及び建物のうち46,615千円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p>	建物	2,487,599千円	土地	6,696,848	計	9,184,448	短期借入金	2,645,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,277,016	長期借入金	2,387,528	計	6,309,544	(根抵当権の極度額)	(8,543,900)
建物	2,933,705千円																																
土地	7,298,419																																
計	10,232,125																																
短期借入金	1,300,000千円																																
一年内返済予定長期借入金	1,332,586																																
長期借入金	2,320,303																																
計	4,952,889																																
(根抵当権の極度額)	(9,589,900)																																
建物	2,487,599千円																																
土地	6,696,848																																
計	9,184,448																																
短期借入金	2,645,000千円																																
一年内返済予定長期借入金	1,277,016																																
長期借入金	2,387,528																																
計	6,309,544																																
(根抵当権の極度額)	(8,543,900)																																
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">70,957</td> </tr> </table>	営業未収金	2,337千円	その他流動資産	10,449	営業未払金	70,957	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">5,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">72,152</td> </tr> </table>	営業未収金	5,496千円	その他流動資産	8,022	営業未払金	72,152																				
営業未収金	2,337千円																																
その他流動資産	10,449																																
営業未払金	70,957																																
営業未収金	5,496千円																																
その他流動資産	8,022																																
営業未払金	72,152																																
<p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,600,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,546,000株</td> </tr> </table>	普通株式	17,600,000株	発行済株式総数		普通株式	7,546,000株	<p>※3. _____</p>																										
普通株式	17,600,000株																																
発行済株式総数																																	
普通株式	7,546,000株																																
<p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式84,124株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																																
<p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">59,716千円</p>	<p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">54,355千円</p>																																
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は117,286千円であります。</p>	<p>6. _____</p>																																
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 9,808千円</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 営業収益 35,868千円 営業外収益 173	※1. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 営業収益 52,923千円
※2. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 営業原価 660,035千円	※2. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 営業原価 721,411千円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 50,000千円	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 50,000千円
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 0千円 車両運搬具 1,334 <hr/> 計 1,334	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 6,419千円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,529千円 構築物 173 車両運搬具 4,022 ソフトウェア 2,076 <hr/> 計 7,802	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 55,107千円 構築物 438 機械装置 33 車両運搬具 2,437 工具器具備品 2,498 <hr/> 計 60,514
※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 444千円	※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 965千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※7. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県熊毛郡屋久町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,280</td> </tr> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,598</td> </tr> <tr> <td>静岡県菊川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,624</td> </tr> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,242</td> </tr> <tr> <td>静岡県袋井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、地域別にグルーピングを行っております。 また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、土地の時価の下落が著しい遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に94,964千円を計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島県熊毛郡屋久町	遊休資産	土地	27,280	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	24,598	静岡県菊川市	遊休資産	土地	20,624	福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	11,242	静岡県袋井市	遊休資産	土地	11,219	<p>※7. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
鹿児島県熊毛郡屋久町	遊休資産	土地	27,280																						
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	24,598																						
静岡県菊川市	遊休資産	土地	20,624																						
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	11,242																						
静岡県袋井市	遊休資産	土地	11,219																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	84,124	451	-	84,575
合計	84,124	451	-	84,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加451株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">8,382</td> <td style="text-align: center;">4,610</td> <td style="text-align: center;">3,771</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">11,676</td> <td style="text-align: center;">7,978</td> <td style="text-align: center;">3,697</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">39,408</td> <td style="text-align: center;">14,564</td> <td style="text-align: center;">24,843</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">74,087</td> <td style="text-align: center;">45,095</td> <td style="text-align: center;">28,992</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">133,554</td> <td style="text-align: center;">72,248</td> <td style="text-align: center;">61,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,048千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,305千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,005千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	8,382	4,610	3,771	構築物	11,676	7,978	3,697	車両運搬具	39,408	14,564	24,843	工具器具備品	74,087	45,095	28,992	合計	133,554	72,248	61,305	1年内	24,256千円	1年超	37,048千円	合計	61,305千円	支払リース料	49,005千円	減価償却費相当額	49,005千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">8,382</td> <td style="text-align: center;">6,286</td> <td style="text-align: center;">2,095</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">11,676</td> <td style="text-align: center;">10,313</td> <td style="text-align: center;">1,362</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">120,345</td> <td style="text-align: center;">21,256</td> <td style="text-align: center;">99,089</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">63,478</td> <td style="text-align: center;">30,379</td> <td style="text-align: center;">33,099</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">203,881</td> <td style="text-align: center;">68,235</td> <td style="text-align: center;">135,646</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,705千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,646千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,778千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	8,382	6,286	2,095	構築物	11,676	10,313	1,362	車両運搬具	120,345	21,256	99,089	工具器具備品	63,478	30,379	33,099	合計	203,881	68,235	135,646	1年内	38,940千円	1年超	96,705千円	合計	135,646千円	支払リース料	30,778千円	減価償却費相当額	30,778千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
建物	8,382	4,610	3,771																																																																		
構築物	11,676	7,978	3,697																																																																		
車両運搬具	39,408	14,564	24,843																																																																		
工具器具備品	74,087	45,095	28,992																																																																		
合計	133,554	72,248	61,305																																																																		
1年内	24,256千円																																																																				
1年超	37,048千円																																																																				
合計	61,305千円																																																																				
支払リース料	49,005千円																																																																				
減価償却費相当額	49,005千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
建物	8,382	6,286	2,095																																																																		
構築物	11,676	10,313	1,362																																																																		
車両運搬具	120,345	21,256	99,089																																																																		
工具器具備品	63,478	30,379	33,099																																																																		
合計	203,881	68,235	135,646																																																																		
1年内	38,940千円																																																																				
1年超	96,705千円																																																																				
合計	135,646千円																																																																				
支払リース料	30,778千円																																																																				
減価償却費相当額	30,778千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,756</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,909</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,290</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,030</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,036</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,030</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,279</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,237</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,280</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74,986</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">213,177</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	74,756	役員退職慰労引当金	78,909	賞与引当金	28,290	一括償却資産限度超過額	3,030	減損損失	37,036	会員権評価損	21,030	未払事業税	32,279	未払社会保険料	3,237	投資有価証券評価損	8,804	その他	903	繰延税金資産計	288,280	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△74,986	その他	△116	繰延税金負債計	△75,103	繰延税金資産の純額	213,177	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,217千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,349</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,442</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,488</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,036</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,465</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,030</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,681</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,178</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">242,262</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△6,392</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△33,994</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,829</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△42,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200,045</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	79,217千円	役員退職慰労引当金	44,349	賞与引当金	28,442	一括償却資産限度超過額	2,488	減損損失	37,036	減価償却超過額	3,465	会員権評価損	21,030	未払事業税	385	未払社会保険料	3,681	投資有価証券評価損	58,842	その他	1,238	繰延税金資産小計	280,178	評価性引当額	△37,916	繰延税金資産合計	242,262	繰延税金負債		未収事業税	△6,392	その他有価証券評価差額金	△33,994	その他	△1,829	繰延税金負債合計	△42,217	繰延税金資産の純額	200,045
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	74,756																																																																												
役員退職慰労引当金	78,909																																																																												
賞与引当金	28,290																																																																												
一括償却資産限度超過額	3,030																																																																												
減損損失	37,036																																																																												
会員権評価損	21,030																																																																												
未払事業税	32,279																																																																												
未払社会保険料	3,237																																																																												
投資有価証券評価損	8,804																																																																												
その他	903																																																																												
繰延税金資産計	288,280																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△74,986																																																																												
その他	△116																																																																												
繰延税金負債計	△75,103																																																																												
繰延税金資産の純額	213,177																																																																												
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	79,217千円																																																																												
役員退職慰労引当金	44,349																																																																												
賞与引当金	28,442																																																																												
一括償却資産限度超過額	2,488																																																																												
減損損失	37,036																																																																												
減価償却超過額	3,465																																																																												
会員権評価損	21,030																																																																												
未払事業税	385																																																																												
未払社会保険料	3,681																																																																												
投資有価証券評価損	58,842																																																																												
その他	1,238																																																																												
繰延税金資産小計	280,178																																																																												
評価性引当額	△37,916																																																																												
繰延税金資産合計	242,262																																																																												
繰延税金負債																																																																													
未収事業税	△6,392																																																																												
その他有価証券評価差額金	△33,994																																																																												
その他	△1,829																																																																												
繰延税金負債合計	△42,217																																																																												
繰延税金資産の純額	200,045																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.9</td></tr> </table>	法定実効税率	39.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	法人住民税均等割	1.0	同族会社の留保金課税	4.0	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.4</td></tr> </table>	法定実効税率	39.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	法人住民税均等割	2.7	繰延税金資産に係る評価性引当	8.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4																																																
法定実効税率	39.0																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																												
法人住民税均等割	1.0																																																																												
同族会社の留保金課税	4.0																																																																												
その他	1.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																												
法定実効税率	39.0																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																												
法人住民税均等割	2.7																																																																												
繰延税金資産に係る評価性引当	8.1																																																																												
その他	1.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,291円15銭	1株当たり純資産額	1,293円64銭
1株当たり当期純利益	82円16銭	1株当たり当期純利益	27円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	622,064	208,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	613,064	208,340
期中平均株式数(株)	7,461,965	7,461,675

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年6月21日開催の定時株主総会で、平成17年7月11日に逝去した前代表取締役会長(当社創業者)に対し、弔慰金を含む退職慰労金及び創業者特別功労金として500,000千円の支払いが承認されました。役員退職慰労引当金控除後の400,208千円が翌事業年度の特別損失に計上されることとなります。	—

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 執行役員制度導入に伴う役員人事変動(平成19年6月21日付)

代表取締役	社長執行役員	澤田 邦彦	(現 代表取締役社長)
取締役	専務執行役員 管理本部長	井上 正明	(新任)
取締役	常務執行役員 営業本部長	寺田 佳史	(現 常務取締役 営業本部長)
取締役	常務執行役員 管理本部副本部長 (経理部長・経営企画部長兼務)	豊田 慶造	(現 常務取締役 経営企画部長)
	執行役員 本社事業部長	豊田 重雄	(現 取締役 本社事業部長)
	執行役員 関東事業部長	金原 秀樹	(現 取締役 関東事業部長)
	執行役員 総務部長	鈴木 初夫	(現 総務部長)
	執行役員 西日本事業部長	清水 晃	(現 西日本事業部長)

(3) 新任監査役候補(平成19年6月21日付)

監査役(非常勤) 益田 俊昭 (新任)

(4) 退任予定取締役(平成19年6月21日付)

取締役 管理本部長兼経理部長 寺田 正彦